

[17] リトアニア

1. リトアニアの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) リトアニアは、他のバルト諸国とともにバルティック・タイガーなどと称されるように、2000年代に入って目覚ましい経済成長を達成して来た。経済改革、諸制度の改正、市場の開放と貿易の拡大に支えられ、また、最近では消費の拡大によって、2003年は10.3%、2004年は7.3%、2005年は7.6%、2006年は7.5%の成長を見た。この結果、2006年では、EU25か国の一人当たりGDP平均100とすると、リトアニアのそれは56に達した（2006年の一人当たりGDPは、約7,000ユーロ）。リトアニアは、西欧諸国の経済水準に到達すべく、引き続き経済開発に邁進している。2007年1月から自国の通貨としてユーロの導入を試みたが、インフレ率が基準を僅かに超えたため認められず、政府は、2010年の導入を目指している。

(ロ) リトアニアは、また、2004年にEUに加盟したことにより、かつてのソ連邦諸国を中心としていた経済関係が大きく西側諸国にシフトした。EU諸国との貿易は、輸出が65.8%を占め、輸入は67.4%を占めるに至っている（2007年上半期）。しかしながらエネルギー分野では、原油及び天然ガスの供給のほとんどをロシアに依存しており、ロシアとの経済関係も引き続き大きい。主要貿易相手国（2007年上半期）は、次のとおり。輸出：ロシア（14.2%）、ラトヴィア（12.8%）、独（10.9%）、ポーランド（6.6%）、エストニア（6.1%）。輸入：ロシア（18.9%）、独（14.8%）、ポーランド（10.5%）、ラトヴィア（5.1%）、オランダ（4.2%）。

(ハ) 対リトアニア投資国としては、デンマーク（15.3%）、スウェーデン（10.6%）、独（10.6%）、フィンランド（6.7%）、露（6.3%）であるが、2006年にポーランドがマゼイク製油所を購入したことからポーランドが22.6%を占め、最大の投資国になった。

(ニ) リトアニアの産業は食品、食品加工、繊維、木材、木材加工が主なものである。国土の約三割を森林が占め、木材加工（家具製造）は主要な産業である。農業従事者は労働人口の13%を占めるがこのセクターは、GDPの5%を占めるにとどまる。このような伝統的産業構造を、外国企業の進出を得てハイテク化を図りより高度なものとしていくことが現下のリトアニアの課題となっている。

EUが供与する資金(Structural and Cohesion Fund)は、長期的経済成長のための基盤を整備していく重要な役割を果たす。2007年～2013年の期間にリトアニアに対しては、年平均9億6,400万ユーロの資金が割り当てられている。

(ホ) リトアニア政府にとって、イグナリナ原子力発電所の後継原子力発電所の建設問題が大きな課題となっている。首都ビリニュスから北東に約660キロメートルのベラルーシ国境にソ連時代に建設されたチェルノブイリ型原発は、その安全性に問題があるためEU加盟の際に閉鎖を条件とされ、最終的に2009年末までに現存の発電所を閉鎖することとされた。この原子力発電所は、リトアニアの電力を確保しさらにラトヴィア、エストニアなど近隣諸国へも電力を供給していることから、現在、リトアニア、ラトヴィア、エストニア及びポーランドとの間で後継原発建設問題が話し合われている。

リトアニア

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		3.4	3.7
出生時の平均余命 (年)		71	71
G N I	総 額 (百万ドル)	25,003.36	10,506.69
	一人あたり (ドル)	7,210	—
経済成長率 (%)		7.5	—
経常収支 (百万ドル)		-1,831.18	—
失 業 率 (%)		8.3	—
対外債務残高 (百万ドル)		11,200.85	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	14,878.70	—
	輸 入 (百万ドル)	16,745.02	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,866.32	—
政府予算規模 (歳入) (百万リタス)		20,442.70	—
財政収支 (百万リタス)		-279.90	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		10.3	—
財政収支 (対GDP比, %)		-0.4	—
債務 (対GNI比, %)		52.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		90.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.8	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		65	—
分 類	D A C	—	—
	世界銀行等	—	—
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	—
その他の重要な開発計画等		—	—

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,347.49	—
	対日輸入 (百万円)	8,437.28	—
	対日収支 (百万円)	-6,089.79	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	—
リトアニアに在留する日本人数 (人)		46	—
日本に在留するリトアニア人数 (人)		165	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.8 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	99.6 (1995-2005年)	98.4 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	89 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	99.7 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	7 (2005年)	23 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	9 (2005年)	28 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	11 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^[B] (%)	0.2 [0.1-0.6] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	63 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	10.1 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.862 (2005年)	0.827

注) []内は範囲推計値。

2. リトアニアに対するODAの考え方

(1) リトアニアに対するODAの意義

我が国は、リトアニアに対し文化無償資金協力を中心に支援を行ってきた。社会インフラの整備、経済基盤の整備に優先的に資金が割り振られる状況下で、わが国による文化機関、教育機関を対象とした文化無償は、自分たちの文化を保存し発展させリトアニア人としてのアイデンティティを確立していこうとする考えに即したものであり、リトアニア側より高く評価された。

(2) リトアニアに対するODAの基本方針

リトアニアに対する ODA は、2004 年の EU 加盟及び経済発展状況を踏まえ、終了した。

3. リトアニアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のリトアニアに対する無償資金協力は0.09億円(交換公文ベース)であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力3.85億円(交換公文ベース)、技術協力11.12億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

一般文化無償資金協力として「リトアニア美術館視聴覚機材整備計画」及び「リトアニア国立交響楽団楽器整備計画」を実施した。

リトアニア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	0.49	1.82 (1.31)
2003年	—	0.44	3.32 (3.00)
2004年	—	0.49	1.23 (0.90)
2005年	—	0.74	0.26 (0.01)
2006年	—	0.09	0.00
累計	—	3.85	11.12

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表-5 我が国の対リトアニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	—	0.01	2.00	2.01
2001年	—	0.38	1.41	1.79
2002年	—	0.51	0.97	1.48
2003年	—	0.01	2.50	2.51
2004年	—	0.84	2.32	3.16
累計	—	2.19	12.60	14.79

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、リトアニア側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. リトアニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
 5. リトアニアへの援助はOA（公的援助）。

表-6 諸外国の対リトアニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	デンマーク 17.45	スウェーデン 14.72	ドイツ 4.00	米国 2.04	日本 2.01	2.01	46.15
2001年	デンマーク 19.68	スウェーデン 14.84	ドイツ 6.84	オランダ 2.02	フィンランド 1.89	1.79	48.43
2002年	スウェーデン 13.26	デンマーク 8.93	ドイツ 6.87	フランス 2.03	フィンランド 1.96	1.48	35.98
2003年	デンマーク 12.07	ドイツ 9.80	スウェーデン 8.79	フランス 2.67	日本 2.51	2.51	36.27
2004年	ドイツ 9.75	スウェーデン 6.99	フランス 3.74	日本 3.16	フィンランド 2.63	3.16	32.10

出典) OECD/DAC

- 注) 1. リトアニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
 2. リトアニアへの援助はOA（公的援助）。

表-7 国際機関の対リトアニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 45.74	GEF 1.23	UNDP 0.37	UNTA 0.36	EBRD 0.26	0.06	48.02
2001年	CEC 76.45	EBRD 0.89	UNTA 0.41	UNDP 0.24	UNFPA 0.08	0.03	78.10
2002年	CEC 92.07	EBRD 0.92	UNTA 0.43	UNDP 0.21	UNFPA 0.10	—	93.73
2003年	CEC 329.45	EBRD 0.46	UNTA 0.32	UNDP 0.29	UNFPA 0.06	0.10	330.68
2004年	CEC 217.86	EBRD 0.49	UNTA 0.33	UNDP 0.29	GEF 0.20	0.15	219.32

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. リトアニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
 3. リトアニアへの援助はOA（公的援助）。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	なし	1.61億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	5.90億円 研修員受入 67人 専門家派遣 9人 調査団派遣 82人 機材供与 42.64百万円
2002年	なし	0.49億円 リトアニア音楽アカデミーに対する楽器 供与 (0.49)	1.82億円 (1.31億円) 研修員受入 26人 (16人) 専門家派遣 2人 (1人) 調査団派遣 6人 (6人) 留学生受入 20人
2003年	なし	0.44億円 リトアニア国立博物館に対する調査・保存 機材供与 (0.44)	3.32億円 (3.00億円) 研修員受入 12人 (9人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 9人 (9人) 留学生受入 29人
2004年	なし	0.49億円 リトアニア国立オペラ・バレエ劇場に対す る音響機材供与 (0.49)	1.23億円 (0.90億円) 研修員受入 22人 (16人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 8人 (8人) 留学生受入 30人
2005年	なし	0.74億円 リトアニア美術館に対する視聴覚機材供 与 (0.30) リトアニア国立交響楽団に対する楽器供 与 (0.44)	0.26億円 (0.01億円) 研修員受入 8人 (4人) 専門家派遣 11人 留学生受入 24人
2006年	なし	0.09億円 草の根文化無償 (1件) (0.09)	(0.00億円) 研修員受入 2人
2006年 度までの 累計	なし	3.85億円	11.12億円 研修員受入 114人 専門家派遣 10人 調査団派遣 105人 機材供与 42.64百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
港湾開発計画調査	02. 3～04. 8